



バッテリー産業の集積とバッテリー利活用の先進都市の実現を目指して・・・



一般社団法人
いわきバッテリーバレー推進機構
Organization for Iwaki Battery Valley Promotion

設 | 立 | 趣 | 意

蓄電池（リチウムイオン二次電池等）は、大型の再エネ蓄電設備から自動車や航空機、ロボット、医療機器、携帯通信端末など様々な機器に利用されているキーデバイスです。

スマートフォン等のモバイル機器に搭載されている小型リチウムイオン電池は、2013 年の世界市場が 1.7 兆円を超え、蓄電池市場の中心的存在ですが、2008 年には 40% 程度であった世界シェアは、近年では 10% 台まで落ち込んでいると言われています。これは新興国メーカーによる大型投資や、安価な製品の市場投入、優秀な国内技術者の流出などが原因であると考えられています。一方、EV や PHV などの車載用やスマートハウス用の大型蓄電池においては、さらなる高性能化や安全性が求められ、市場規模も 2020 年には 2.7 兆円に達する見通しであることから、国内メーカーの活躍が期待されています。



国内における蓄電池関連産業の分布は西高東低と言われ、関連企業の多くが関西地区に集積しています。私どもは**将来の災害リスク分散や、若い人財の確保、震災復興などの観点から、いわき市を中心とした蓄電池関連産業の集積を目指しています**。また、この取り組みが地域にイノベーションを起こし、地域経済の発展に繋がることを期待しています。

一般社団法人いわきバッテリーバレー推進機構

代表理事 庄司 秀樹

名 称	一般社団法人いわきバッテリーバレー推進機構		
設 立	2015年4月1日		
役 員	代表理事	庄司 秀樹（東洋システム株式会社代表取締役）	
	副代表理事	猪狩 謙二（常磐共同ガス株式会社代表取締役社長）	
	理 事	手塚 正	（公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会事務局長）
	監 事	台 正昭	（ひまわり信用金庫理事長）

設 | 立 | の | 経 | 緯

- ・2012年4月に庄司秀樹(東洋システム株式会社代表取締役)が、「地域産業の復興」「地域経済の発展」を目的に、蓄電池関連産業の集積を目指す「**バッテリーバレー構想**」を提唱。
- ・2014年5月「**いわきバッテリーバレー構想具現化検討研究会**」を発足。産・官による構想の具体的な検討に入る。
- ・研究会では検討会議(計10回)と、蓄電池関連産業に関心のある企業向けに蓄電池の専門家を招き「**バッテリー産業振興セミナー**」(計2回)を実施。
- ・蓄電池関連産業の集積にあたり、主体となる組織として2015年4月1日に**一般社団法人いわきバッテリーバレー推進機構**を設立。
- ・設立に先立ち2015年3月28日、設立記念式典として「**いわき未来博**」を開催。主要自動車メーカー3社(トヨタ、ホンダ、日産)の車載バッテリー技術者を招いた講演とパネルディスカッション、FCVやEV、パーソナル・モビリティ、ロボットなどを展示。
- ・2015年5月、研究会名称を「**いわきバッテリーバレー構想研究会**」と改称。産・学・官・金による「新・構想」の検討を開始。

《いわきバッテリーバレー推進機構の事業》

当推進機構は、地域経済の発展と産業の復興を目的に、蓄電池関連産業の集積に関わる様々な事業を展開して参ります。

いわきバッテリーバレー構想の実現

1 既存企業参入支援

2 新規起業支援

3 IBV 構想の立案

4 学会等の誘致

5 蓄電池関連のイベント

6 集積に係る研究調査

7 その他関連事業



す 招 田 を 都 市 進 先 の 用 活 利 ー リ ャ ッ プ

《エネルギーの自産自消》

再生可能エネルギーや次世代エネルギー、自動車や住宅など、蓄電池を組み合わせることで、家庭や仕事、地域に様々な可能性が広がります。

この先進的な取り組みは、**少子高齢社会**や、**観光資源**、**自然災害**などの**対策**となり、また**創エネ**と**蓄エネ**による**自立型電力供給社会**をもたらしてくれます。

いわき市が、バッテリー利活用が進む都市として、製品やサービスの普及、機運の醸成を進めています。



《企業別ネットワークの構築》

企業間連携（軸企業と連携帯企業）による、蓄電池に関わる製品やサービス開発や事業を支援・企画します。

自社の製品や技術を活かした新たな取り組みをしたい企業に対し、**連携帯の構築**や**プロジェクト**の**スタートアップ**を支援します。

例 1

再生可能エネルギー発電と蓄電池を利用した小型モビリティのレンタル事業を実施して、観光地巡りに利用することで、社会的貢献と収益を生むビジネスモデルを創出する

例 2

再生可能エネルギーを利用して蓄電し、独立して稼動する Wi-Fi 街灯やデジタルサイネージなど、バッテリーを活用した製品開発など

《バッテリー技術による産業振興》

いわき市内の企業の蓄電池関連産業への進出を支援します。

《企業誘致》

誘致促進のための積極的な活動を行います。



中 | 間 | と | り | ま | と | め ～ 第2期構想に係る取組み方針 ～

- 産業動向、特にバッテリー産業を取り巻く**急速な環境変化に継続的に対応できる**
指針的な役割を担う
- 産業動向の変化に迅速に対応するために、第1期構想で位置付けた施策の「**3本の柱**」を継承しつつ、「**6つの取組みの視点**」を設定し、構想検討会議で提案された取組み案を参考とし、随時、取組内容の**柔軟な修正や追加をしながら取り組んでいく**
- 第2期構想においては、施策の「3本の柱」のうち、「バッテリー技術による産業振興」「バッテリー関連企業の誘致」に焦点を当て、いわきバッテリーバレー構想の**より本質的な部分(=産業振興)につながる取組みを重点的に実施する**

1本目の柱

蓄電池を使用した製品を普及させること ～バッテリーの利活用が進む都市を目指して～

【普及啓発】アプリケーション創出のために

- ◇ バッテリー利活用機器の率先導入・導入補助制度の継続運用
- ◇ 住宅・農業・エネルギー各分野などの他産業との連携
- ◇ 講演会等の実施



【意識醸成】利活用先進都市実現のために

- ◇ いわきバッテリーバレーフェスタ (IBF) の開催
- ◇ いわきバッテリーバレー推進サミット (仮称) の企画
- ◇ バッテリー利活用アイデアコンテストの企画



2本目の柱

バッテリー技術による産業振興を図ること ～いわき市内の企業の蓄電池関連産業への進出支援～

【技術力強化】地域ポテンシャル向上のために

- ◇ いわきバッテリーバレー協議会(IBVIC)加盟企業・団体による、連携事業の創出や研究会による活動の振興
- ◇ 新しいビジネスモデルの提案(技術開発支援事業の継続実施)
- ◇ 住宅・農業・エネルギー各分野などの他産業との連携

【人財の育成】バッテリー産業を担う人財確保のために

- ◇ いわきEVアカデミーの継続実施
- ◇ 福島高専カリキュラムとの連携
- ◇ 小中学生向け人財育成プログラムの検討



3本目の柱

蓄電池メーカーの誘致を促進させること ～蓄電池メーカー、ベンチャー企業等の誘致～

【誘致活動】バッテリー産業集積のために

- ◇ 首都圏のバッテリー企業向けHP作成(構想実現に向けた活動を発信)
- ◇ バッテリー企業向け誘致リーフレット作成
- ◇ 首都圏の支援機関とのネットワークづくり

【情報発信】市内外企業へのPRのために

- ◇ いわき市との誘致活動チーム結成
- ◇ いわき市東京事務所の協力
- ◇ いわき市出身で在京の各界の人たちからの協力
- ◇ バッテリー関連企業向け融資制度の創設

蓄電池関連産業からの地域イノベーション

【リーディング事業】

- ◇ いわきバッテリーバレー都市像を描く有識者会議の開催
- ◇ いわきバッテリーシステム株式会社(仮称)の設立
- ◇ 小規模バッテリーベンチャー企業の呼び水的な誘致

【実施体制】

- ◇ いわきバッテリーバレー推進機構の役割の明確化
- ◇ 事務局体制の強化
- ◇ いわき市との連携、各機関との連携協力体制の拡充



当機構では
「いわきバッテリーバレー構想」に
ご賛同いただき、
積極的に取り組んでいただける
企業様を歓迎します。

一般社団法人いわきバッテリーバレー推進機構

〒972-8316 事務局
福島県いわき市常磐西郷町銭田106-1 東洋システムA棟
電話:0246(88)6511 FAX:0246(88)6519
E-mail info@iwakibv.org
W E B <https://iwakibv.org>

